

工業統計調査の変遷（2010年以降） ― 時系列比較の留意点

年次	統計調査名	経理項目以外		経理項目		対象範囲等		集計・公表等
		調査時点	表 示	調査期間	表 示	規模	属性的範囲	
2010	平成22年（2010年）工業統計	平成22年12月31日現在	平成22年	平成22年1月～12月	平成22年	従業者4人以上	国に属する事業所を除く	1～3人規模は推計し、参考として公表 経済センサス-活動調査の実施に伴い、平成23年調査は中止。
2011	平成23年（2011年）工業統計					全事業所	国・地方公共団体に属する事業所を除く	
2012	平成24年（2012年）活動調査	平成24年 2月 1日現在	平成24年	平成23年1月～12月	平成23年	従業者4人以上	国に属する事業所を除く	全事業所、1～3人、4人以上の3種類の集計値を公表
2012	平成24年（2012年）工業統計	平成24年12月31日現在	平成24年	平成24年1月～12月	平成24年	従業者4人以上	国に属する事業所を除く	1～3人規模は推計し、参考として公表
2013	平成25年（2013年）工業統計	平成25年12月31日現在	平成25年	平成25年1月～12月	平成25年	従業者4人以上	国に属する事業所を除く	1～3人規模は推計し、参考として公表
2014	平成26年（2014年）工業統計	平成26年12月31日現在	平成26年	平成26年1月～12月	平成26年	従業者4人以上	国に属する事業所を除く	1～3人規模は推計し、参考として公表
	平成28年（2015年）工業統計							経済センサス-活動調査の実施に伴い、平成28年調査は中止。
2015	平成28年（2016年）活動調査	平成28年 6月 1日現在	平成28年	平成27年1月～12月	平成27年	全事業所	国・地方公共団体に属する事業所を除く	全事業所、1～3人、4人以上の3種類の集計値を公表
2016	平成29年（2017年）工業統計	平成29年 6月 1日現在	平成29年	平成28年1月～12月	平成28年	従業者4人以上	国に属する事業所を除く	1～3人規模は推計し、参考として公表
2017	平成30年（2018年）工業統計	平成30年 6月 1日現在	平成30年	平成29年1月～12月	平成29年	従業者4人以上	国に属する事業所を除く	1～3人規模は推計し、参考として公表
2018	令和元年（2019年）工業統計	令和元年 6月 1日現在	令和元年	平成30年1月～12月	平成30年	従業者4人以上	国に属する事業所を除く	1～3人規模は推計し、参考として公表
2019	令和2年（2020年）工業統計	令和2年 6月 1日現在	令和2年	令和元年1月～12月	令和元年	従業者4人以上	国に属する事業所を除く	1～3人規模は推計し、参考として公表
	令和3年（2021年）工業統計							経済センサス-活動調査の実施に伴い、令和3年調査は中止。
2020	令和3年（2021年）活動調査	令和3年 6月 1日現在	令和3年	令和2年1月～12月	令和2年	全事業所	経理項目は、個人経営の事業所を除く	全事業所、1～3人、4人以上の3種類の集計値を公表
2021	2022年経済構造実態調査	2022年 6月 1日現在	2022年	2021年1月～12月	2021年	一定規模以上全数	個人経営の事業所を除く	一定規模以下の事業所については、推計し集計結果に反映。

資料 本資料は一般財団法人経済産業調査会において、経済経済省において公表されている資料から取りまとめたものであります。詳細は、公表資料を参照してください。

注1. 「年次」は、経理項目の年次を示す。

注2. 工業統計は「工業統計調査」、活動調査は「経済センサス-活動調査」をいう。

注3. 工業統計調査は平成22年（2010年）調査より、従業者3人以下の事業所は調査対象から除外し、従業者4人以上となり、経済センサス-活動調査の実施対象年以外は裾切り調査となる。
ただし、1～3人規模については、推計し参考として公表。

注4. 工業統計調査は、経済構造実態調査への包摂に伴い、2020年調査をもって廃止。

注5. 経済構造実態調査は、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握するため毎年実施する調査（ただし、活動調査の実施年を除く）として、2019年に創設。2022年調査から調査対象範囲を全産業に拡大。

注6. 製造事業所に対する調査は、2022年経済構造実態調査製造業事業所調査としてはじめて実施。以後、毎年実施（ただし、活動調査の実施年を除く）。

注7. 経理項目以外とは、事業所数、従業者数と敷地面積、水源別用水量であり、水源別用水量については2021年1月～12月までの1年間に使用した1日当たりの量である。

注8. 令和3年以降については、個人経営の事業所を含まない集計結果であるため、従前の工業統計調査結果と単純に比較できないことに留意。